資料3

構成・目次・論点表（案）

官民連携に関する手引きから本ガイドラインへの構成再編・移行

国土交通省

○ 官民連携の手引き（第Ⅴ編・第Ⅵ編）の内容を下水道分野における「水の官民連携」ガイドラインの構成に合わせて再編するとともに、水道分野の特性を踏まえた内容の充実を図る

水道事業における官民連携に関する手引き 目次

官民連携手引き

- 第Ⅰ編 総論 ～ 第Ⅳ編 PFI導入の検討
- 第Ⅴ編 コンセッション方式導入の検討
  - 1. 本編のねらいと構成
  - 1.1. 策定の経緯
  - 1.2. 本編の構成
  - 1.3. コンセッション方式の概要
  - 2. コンセッション方式における検討内容
  - 2.1. コンセッション方式の導入における検討事項
  - 2.2. コンセッション方式の導入・実施手順
- 第Ⅵ編 ウォーターPPP 導入の検討
  - 1.本編のねらいと構成
  - 1.1 ウォーターPPP形成の背景と本編策定の経緯
  - 1.2. ウォーターPPPの概要
  - 1.3. ウォーターPPPの効果
  - 1.4. 管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の導入にあたって留意すべき事項
  - 2. ウォーターPPP（レベル3.5）が満たすべき要件について
  - 2.1. 4要件の概要及び考え方
  - 3. 事例
- 第Ⅶ編 資料集

移行

構成再編

下水GL3.0目次に合わせ再編

水道分野における「水の官民連携」ガイドライン 目次（案）

- コンセッション編 ― コンセッション編として別冊挿入
- 基礎編
  - 第1章 レベル3.5の4要件 ― 基礎情報・事例について補強
    - 1.1 要件①長期契約（原則10年）
    - 1.2 要件②性能発注
    - 1.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
    - 1.4 要件④プロフィットシェア
  - 第2章～第7章 ・・・
  - 第1章～3章 ・・・・
- 実施編
  - 第4章 入札・公募等 ― 各留意事項に追記
    - 4.1 留意点・ポイント
    - 4.2 ～4.5 略
  - 第5～6章 ・・・・
  - 第7章 導入検討上の留意点・ポイント
    - 7.1 中長期の事業期間を見据えた地元企業の参画の考え方
    - 7.2 中長期の事業期間を見据えた技術継承の考え方
    - 7.3 ～ 7.4 略
  - 第8章 都道府県に期待する役割
- 資料集 ― 水道事業に合わせて編成

水道分野における「水の官民連携」ガイドライン 目次構成について

国土交通省

基礎編

本ガイドラインについて

第1章 「水の官民連携」の概要
- 1.1 「水の官民連携」とは
- 1.2 レベル3.5とは
- 1.3 レベル4とレベル3.5の比較

「水の官民連携」導入における基本的な考え方・進め方

第2章 レベル3.5の概要
- 2.1 要件①長期契約(原則10年)
- 2.2 要件②性能発注
- 2.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
- 2.4 要件④プロフィットシェア

第3章 導入検討の進め方
- 3.1 導入検討の流れ
- 3.2 「水の官民連携」による解決を期待する課題の確認
- 3.3 対象施設、対象業務の検討
- 3.4 広域型・分野横断型のレベル3.5（他地方公共団体連携／上下水道一体等他分野）

第4章 マーケットサウンディング(MS)等の活用

第5章 入札・公募等

第6章 事業実施中

第7章 事業終了時

コンセッション編

レベル4実施に向けた検討事項

1. 本編のねらいと構成
1.1. 策定の経緯
1.2. 本編の構成
1.3. コンセッション方式の概要
2. コンセッション方式における検討内容
2.1. コンセッション方式の導入における検討事項
2.2. コンセッション方式の導入・実施手順

資料集

入札公募に向けて必要となる参考資料

公募書類(例)
(契約書、要求水準書等)
先行事例

実施編

より効果的なレベル3.5を導入するための検討事項

第1章 レベル3.5の4要件
- 1.1 要件①長期契約(原則10年)
- 1.2 要件②性能発注
- 1.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
- 1.4 要件④プロフィットシェア

第2章 導入検討の進め方(他の地方公共団体や他の分野等との連携)
- 2.1 連携の効果・メリット
- 2.2 連携の留意点・ポイント
- 2.3 段階的な広域型・分野横断型レベル3.5の効果・メリット
- 2.4 段階的な広域型・分野横断型レベル3.5の留意点・ポイント
- 2.5 導入検討の流れ

第3章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用
- 3.1 導入可能性調査(FS)
- 3.2 マーケットサウンディング(MS)

第4章 入札・公募等
- 4.1 留意点・ポイント
- 4.2 レベル3.5の受託者
- 4.3 募集要項等の公表
- 4.4 競争的対話等
- 4.5 審査・選定

第5章 事業実施中
- 5.1 モニタリング・履行確認
- 5.2 情報公開
- 5.3 契約解除
- 5.4 次期入札・公募等の準備

第6章 事業終了時
- 6.1 事業終了時における検証
- 6.2 事業終了時における引継ぎ
- 6.3 レベル3.5からレベル4への移行

第7章 導入検討上の留意点・ポイント
- 7.1 中長期の事業期間を見据えた地元企業の参画の考え方
- 7.2 中長期の事業期間を見据えた技術継承の考え方
- 7.3 リスク分担
- 7.4 民間事業者等が持続的に参画しやすい環境づくり

第8章 都道府県に期待する役割
- 8.1 都道府県に期待する役割

水道分野における「水の官民連携」ガイドライン（案）の概要

国土交通省

○ 下水道分野のガイドラインとの整合を図りつつ、水道事業の特徴を踏まえた内容の充実を図る。
○ また、近年のレベル3.5事例や本年度の導入事例を踏まえ、実務に活用しやすいガイドラインとなるよう事例、参考資料及び各種留意事項の拡充を行う。

	位置づけ/コンセプト	記載の概要	目次概要
基礎編	【位置づけ】 ・レベル3.5導入における基本的な考え方・進め方 【コンセプト】 ・レベル3.5導入に必要な基本的知識の獲得を目的とする	・レベル3.5の4要件の基本的な考え方 ・技術継承、人材確保、水質管理及び災害対応に関する基本的な考え方 ・導入検討から事業化までの全体像	・レベル3.5の4要件について ・対象施設・業務範囲の考え方 ・導入検討の全体フロー
実施編	【位置づけ】 ・より効果的なレベル3.5を導入するための検討事項 【コンセプト】 ・レベル3.5導入を実際に検討・実施するための実務的知見の提供を目的とする	・レベル3.5導入を実際に検討する実務手引き ・事業スキーム構築、リスク分担の確保に資する情報を提供 ・特に水道事業において重要となる技術継承、水質管理及び災害対応の視点を踏まえた導入検討の考え方を示す	・導入検討手順及び意思決定プロセス ・対象施設及び対象業務の設定方法 ・更新支援型・更新実施型の考え方 ・モニタリング・技術継承、人材育成及び災害対応の具体的手法
資料集	【位置づけ】 ・先行事例をもとにした公募書類（例）等の参考資料 【コンセプト】 ・実務担当者が事業化に向けて活用可能な参考資料を提供	・参考となる先行事例の紹介 ・レベル3.5の制度紹介資料 ・先行事例をもとにした公募書類（例）（契約書、要求水準書等）	・先行事例 ・公募資料、契約書及び要求水準書の参考例 ・上下水道一体のレベル3.5契約書（例）及び要求水準書（例）

主な改訂論点(案)

国土交通省

○ 昨年度実施しました、下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン策定検討委員会にて積み残しとなった論点(競争性確保、中間評価、広域型の進め方や予定価格設定方法等)について議論を深める。
○ また、水道事業の特性を踏まえ、技術継承や事例の整理を重点的に検討する。

論点(案)

青字:審議する改訂内容

実施編

第1章 レベル3.5の4要件

1.1 要件①長期契約(原則10年)
1.2 要件②性能発注
1.3 要件③維持管理と更新の一体マネジメント
1.4 要件④プロフィットシェア

第2章 導入検討の進め方(他の地方公共団体や分野等との連携)

2.1 連携の効果・メリット
2.2 連携の留意点・ポイント
2.3 段階的な広域型・分野横断型レベル3.5の効果・メリット
2.4 段階的な広域型・分野横断型レベル3.5の留意点・ポイント
2.5 導入検討の流れ

【論点】広域型のメリット、進め方の追記

第3章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング

3.1 導入可能性調査(FS)
3.2 マーケットサウンディング(MS)

第4章 入札・公募等

4.1 留意点・ポイント
4.2 レベル3.5の受託者
4.3 募集要項等の公表
4.4 競争的対話等
4.5 審査・選定

【全体】個別法令、本年度導入・発注事例の整理

実施編

第5章 事業実施中

5.1 モニタリング・履行確認
5.2 情報公開
5.3 契約解除
5.4 次期入札・公募等の準備

【論点】2期目以降の競争性の確保、中間評価の実施方法

第6章 事業終了時

6.1 事業終了時における検証
6.2 事業終了時における引継ぎ
6.3 レベル3.5からレベル4への移行

第7章 導入検討上の留意点・ポイント

7.1 中長期の事業期間を見据えた地元企業の参画の考え方
7.2 中長期の事業期間を見据えた技術継承の考え方
7.3 リスク分担
7.4 民間事業者等が持続的に参画しやすい環境づくり

【論点】物価変動への対応、更新実施型における費用設定及び予定価格設定の考え方

第8章 都道府県に期待する役割

8.1 都道府県に期待する役割

本日お伺いしたい事項

- 本年度の審議テーマとして追加するべき課題や留意点をお伺いしたい
- 水道分野として記載を充実すべき事項について